

# 会議出席報告書

令和7年8月29日（金）

知立市議会議員 永田起也 様

提出者：知立市議会 篤心会  
山崎りょうじ

## ■ 会議・視察名

札幌市中央エネルギーセンター視察

（北海道熱供給公社による地域熱供給と木質バイオマス利用の取組）

## ■ 日時

令和7年8月27日（水） 午前

## ■ 視察先

北海道熱供給公社（札幌市中央区）

## ■ 概要

札幌市中心部において、冷暖房や給湯を効率的に供給するために整備された「地域熱供給システム」を見学した。今回の視察では、都市部における省エネルギーの実践例や、再生可能エネルギーの具体的な活用事例を学ぶことができた。

説明では、約106haの供給エリアを対象に、オフィス・病院・ホテル・マンションなど90件以上の建物に熱を供給していることが紹介された。集中管理により、各建物ごとの個別ボイラーに比べ大幅な省エネ効果を生み出している点が印象的であった。

特に注目すべきは、木質バイオマスを燃料として導入している点である。これにより、従来の石炭利用時と比較してCO<sub>2</sub>排出量を約75%削減。さらに、燃焼灰はセメントの原料として再利用され、廃棄物を減らす循環型の仕組みも実現している。

また、燃料輸送にあたっては鉄道を活用する「モーダルシフト」を進めており、トラック輸送に比べ年間約50tものCO<sub>2</sub>削減効果があることも説明を受けた。エネルギー供給の効率化と同時に、輸送部門における環境負荷低減まで一体的に取り組んでいる姿勢は先進的であると感じた。

## ■ 歴史的背景

札幌市中央エネルギーセンターは、昭和46年（1971年）に深刻化していた。大気汚染問題の解決を目的に整備された。当時、札幌市中心部では個別ボイラーから排出されるばい煙や煤塵が健康被害を招き、都市の大きな課題となっていた。そこで複数施設をまとめて一括供給する「地域熱供給システム」が導入され、以来半世紀以上にわたり都市の環境改善と省エネに寄与してきた。

## ■ 全国的な動向との比較

地域熱供給は東京や大阪、名古屋などの大都市でも導入されており、近年は天然ガスや未利用エネルギーの活用が進められている。札幌のように木質バイオマスを中心に据えた事例は全国的にも先進的で、再生可能エネルギー利用のモデルとして注目されている。

## ■ 所感

知立市においては、人口密度や気候条件が異なるため札幌市と同規模の導入は現実的ではない。しかし、公共施設が集約された地区において、冷暖房や給湯設備を共同で利用する仕組みを検討することは、省エネ・コスト削減の観点から有効であると感じた。また、災害時におけるエネルギー供給確保や脱炭素社会に向けた施策としても参考にできる要素が多い。

今回の視察を通じ、地域特性を踏まえたエネルギー政策の重要性を改めて実感した。単に施設を導入するのではなく、長期的な都市計画や環境施策、防災施策と連動させることが成功の鍵である。知立市においても、市民生活の安全・安心を守りつつ持続可能な社会を築くために、今回の学びを政策提言や議会活動に活かしていきたい。

厳しい冬季の都市機能を維持しながら、環境負荷を大幅に低減する。地域熱供給の仕組みを学ぶことができた。単なる暖房設備の整備にとどまらず、環境保全・資源循環・防災力の確保といった多面的な効果を兼ね備えていることは大きな学びであった。

# 令和7年8月27日 研究フォーラム 報告書

---

## 【行事名】

第20回 全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌

## 【日時】

令和7年8月27日（水）13:00～16:50

## 【会場】

札幌文化芸術劇場 hitaru（中継会場：札幌パークホテル）

---

## ◆基調講演

演題：「主権を預かる誇りと責任」

講師：伊吹 文明 氏（元衆議院議長）

伊吹氏は長年の国政経験を踏まえ、議会制民主主義の根幹として「二元代表制」の重要性を力強く説かれた。議員は単なる住民代表にとどまらず、主権者である市民からの信託を受け、議会の場で責任ある判断を行う使命を担っていることを改めて強調された。また、国政における議長経験から、権限と責任のバランスをいかに保つか、政治倫理やリーダーの資質についても示唆に富んだ内容であった。私自身も、市民から負託を受けている立場を再確認し、その責任を果たす覚悟を一層強める機会となった。

---

## ◆パネルディスカッション

テーマ：「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」

コーディネーター：辻 陽 氏（近畿大学法学部教授）

パネリスト：

牧原 出 氏（東京大学教授）

白石 洋一 氏（読売新聞東京本社 政治部次長）

山下 節子 氏（山口県宇部市議会議員／全国市議会議長会副会長）

長内 直也 氏（北海道札幌市議会議員）

## ◆議論の概要

地方議会における無投票当選の増加、若年層の立候補者不足、投票率の低下など「なり手不足」の現状が共有された。

特に小規模自治体では議員確保が深刻な課題となっており、現役世代や女性が立候補しやすい環境整備が急務とされた。

議会活動の魅力ややりがいを市民に広く伝える「議会広報」の在り方についても活発な意見交換がなされた。

牧原教授からは「地方制度改革の流れの中で、政策提案機能を備えた議会人材の確保が不可欠」との指摘があり、議員の資質向上も併せて求められた。

山下議員からは「地域に根ざした女性の視点が議会に必要」との具体的事例が紹介され、長内議長からは「札幌市議会の取組」として人材育成の仕組みが報告された。

白石氏は報道機関の立場から、議会に対する市民の関心を高める情報発信のあり方を提言された。

---

## ◆所感

午後のフォーラムを通じて、地方議会が直面する「なり手不足」の問題は単なる数の問題ではなく、議会の質そのものに直結することを痛感した。今後、知立市議会においても、①若い世代が議会を身近に感じる啓発活動、②女性をはじめ多様な人材の登用を可能とする柔軟な仕組みづくり、③議会広報の一層の工夫による市民理解の促進、が必要であると強く感じた。さらに、議員一人ひとりが市民からの負託を誇りとし、政策提案能力や説明責任を果たすことで、議会の信頼を高めることが不可欠である。

27日のフォーラムは、今後の知立市議会における議会改革や人材確保の取組を進めるうえで、極めて有意義な学びの機会であった。

---

## 【会議名】

第 20 回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌

## 【日 時】

令和 7 年 8 月 28 日（木）午前

## 【場 所】

札幌文化芸術劇場 hitaru（中継会場：札幌パークホテル）

---

## ◆ 課題討議

テーマ：「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」

コーディネーター：牧瀬 稔 氏（関東学院大学 法学部地域創生学科 教授）

事例報告者：

- ・ 今井 康善 氏（長野県岡谷市議会 前議長）
  - ・ 平神 純子 氏（鹿児島県南さつま市議会議員）
  - ・ 中野 進 氏（石川県白山市議会議長）
- 

## ◆ 背景と問題意識

全国的に議員のなり手不足は深刻化しており、特に小規模自治体では無投票当選や候補者不足が常態化している。2023 年の統一地方選挙では、全国で約 30%の市町村議会が無投票となり、民主主義の根幹を揺るがす事態となった。

原因としては、①議員報酬や待遇の問題、②仕事や家庭との両立の難しさ、③政治への不信感や関心の低下、④現職議員の高齢化、などが挙げられる。議会は市民の代表機関である以上、多様な人材が参画できる仕組みを整えることが急務である。

---

## ◆ 事例報告の詳細

### 【岡谷市（今井康善氏）】

岡谷市では、人口減少に伴い議員定数が削減され、議会の担い手確保が難しくなっている。定数削減は一見すると合理化であるが、結果として「候補者数の減少」「議会活動の担い手不足」を加速させている。今井氏からは、議員 OB として「若手候補者を育てることの重要性」「地域コミュニティの中で政治参加を促す仕組みづくり」が必要であるとの報告があった。

### 【南さつま市（平神純子氏）】

鹿児島県では女性議員が極端に少なく、いわゆる「女性ゼロ議会」が数多く存在していた。こうした中で1996年に立ち上げられた「女性議員を100人にする会」は、女性候補者の発掘・研修を行い、女性議員比率の向上に取り組んできた。2023年にはついに女性議員100人を達成し、大きな成果を挙げた。平神氏は「女性の視点は議会運営や政策に欠かせない」と強調し、今後はさらに次の100人を育成していくと述べた。

### 【白山市（中野進氏）】

白山市では、投票率の低下や議会への関心の薄れを危機感として捉え、「MGK（みんなでギカイを考えるキカイ）」を設立。市民と共に議会の役割や将来像を議論する場を定期的で開催している。特に若者や子育て世代を対象としたワークショップを重視し、議会活動を「自分ごと」として捉えてもらう工夫を実施している。中野議長は「本気でヤバイと思えば何でもできる」との言葉を掲げ、危機感を行動に変える姿勢を示した。

---

## ◆ 議論で共有されたポイント

無投票当選や低投票率は「民主主義の空洞化」につながる危機である  
議員の待遇改善（報酬・活動環境の整備）が人材確保に不可欠  
女性・若者・会社員など多様な層が参画できる柔軟な制度設計が必要  
議会広報やSNSを活用し、市民に議会の役割や魅力を伝える努力が求められる  
「議員は大変だがやりがいのある仕事」であることを可視化する仕組みづくりが必要

---

## ◆ 所感

今回の報告を通じ、議員のなり手不足は単なる人員不足ではなく「議会と市民との距離感の問題」であると強く感じた。特に南さつま市の女性議員育成の取組や、白山市の市民参加型の議論の仕掛けは、知立市にとっても大きなヒントになる。

知立市議会でも、①議会活動の情報発信の強化、②高校生や若者世代との意見交換の場づくり、③女性や子育て世代の参画を促す環境整備、を更に進める必要がある。

今後は、単に「議員を確保する」だけでなく、「市民が議会を身近に感じ、自ら参画したいと思える仕組み」を構築することが重要である。今回の研究フォーラムの学びを、知立市の議会改革と人材確保の取組にしっかりと活かしていきたい。